

守口市の財政状況について

平成20年4月19日

守口市企画財政部財政課

現在の財政状況

本市における最近10年間の財政状況の推移は下表のような状況です。歳入総額から歳出総額と翌年度に繰越すべき財源を引いたものを実質収支といい、この額がプラスであれば「黒字」、マイナスであれば「赤字」となります。本市は平成2年度以降、基金(貯金)や市債(借金)で補てんしながら黒字を保ち続けてきました。しかし、平成15年度からは実質収支が赤字となり、平成18年度一般会計決算見込において約25億円の赤字を抱え、危機的な財政状況になっています。

表 - 1 財政状況の推移(一般会計)

(単位:百万円)

年 度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入総額	49,585	49,542	50,736	50,067	51,226	50,884	53,222	52,374	48,147	49,280
歳出総額	49,511	48,998	50,593	49,120	51,052	50,853	54,084	55,323	51,067	51,793
翌年度に繰越すべき財源	0	533	0	12	0	8	30	0	0	0
実質収支	74	11	143	935	174	23	892	2,949	2,920	2,513

財政一口メモ ~ 翌年度に繰越すべき財源について ~

歳出予算は、当該年度限りで支出を完了すべきものであるが、例外で翌年度に繰越ができるものがあり、翌年度において予算措置をしなくても予算現額に編入されます。

財政状況の悪化原因

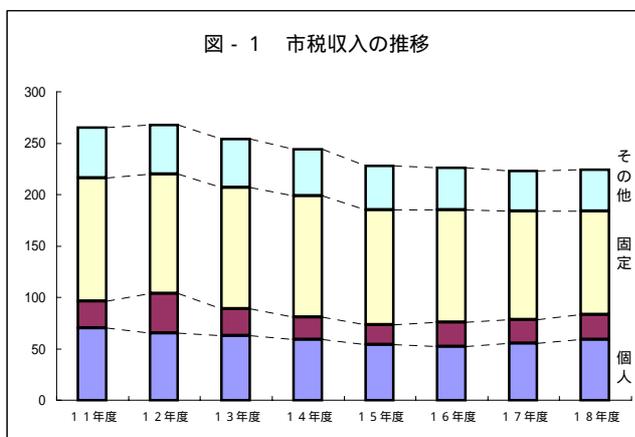
財政状況の悪化は、一時的な要素によるものではなく、長年の積み重ねによるものであり、その要因は、下記のようなものが考えられます。さらに、市の貴重な財源である国からの交付税が年々減額され十分に確保されていないことなどから、臨時財政対策債(財政一口メモ)等といった新たな市債の発行を、余儀なくされた外的要因なども影響しています。

・市税収入の減少【歳入】

市税収入は、12年度に一時的に増加したものの、以降は減少し続けています。

これは、長引く経済不況や人口の減による法人市民税や個人市民税の減少が主な原因で、18年度は11年度に比べ約41億円減少しています。

(図 - 1)



個人 個人市民税、法人 法人市民税、固定 固定資産税、その他 固定資産税、事業所税等

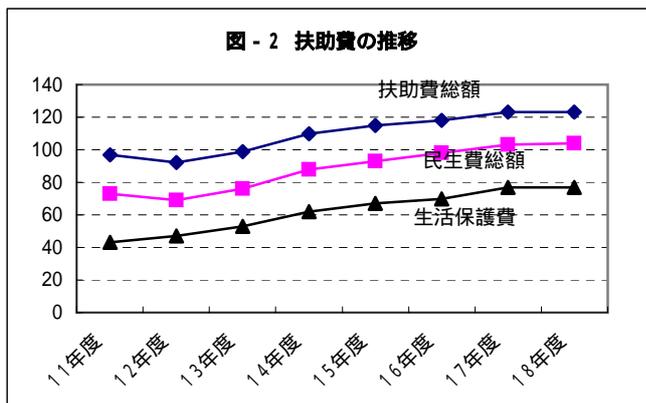
・扶助費の増加【歳出】

市が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、困っている方に対して支給する扶助費は、年々増加しています。

この増加は、高齢化や民間のリストラなどによる生活保護費の増加が主な原因となっており、18年度は、扶助費総額が11年度に比べて約26億円増加しています。

(図 - 2)

12年度から介護保険制度が始まった為扶助費が一時的に減となっています。



・市債現在高の増加

市が道路など毎日の生活に欠かせない施設の整備や、市民のみなさんに利用していただく公共施設の建設資金とするために市債を発行します。市債の現在高は、平成8年度がピーク(54,673百万円)で、その後建設事業の圧縮などで9年度以降徐々に減少させてきましたが、悪化原因の項目でも述べています臨時財政対策債等の市債の発行で現在高が増加する年度もあり、横ばい状態が続いています。

表 - 2 市債現在高の推移

(単位:百万円)

年 度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市 債 現 在 高	52,825	50,160	48,631	48,770	50,884	51,181	49,839	49,528

財政一口メモ ~ 臨時財政対策債について ~

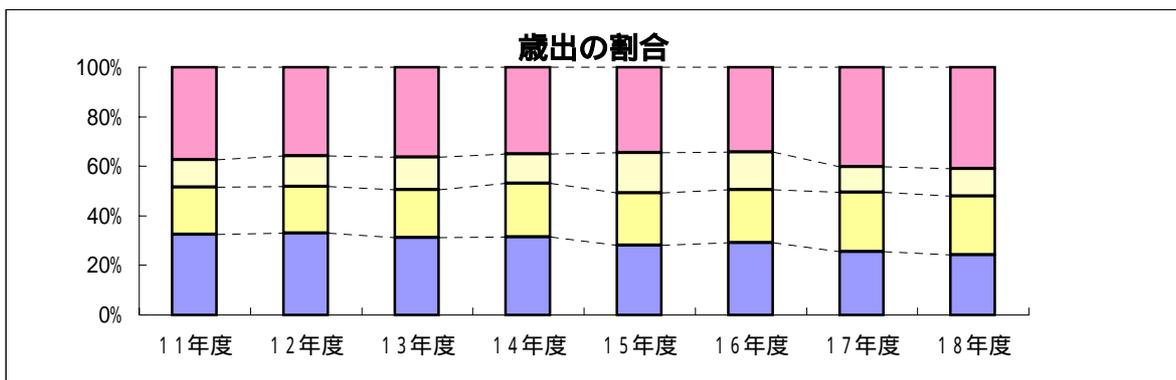
市債は、主として公共施設の建設資金とするための借入金であります。国から地方への財源措置である交付税を、国は原資の不足により借入をして地方へ渡していたのを、地方が、直接借入れ(臨時財政対策債)をしないと、創設されたものです。

・人件費及び歳出の割合 (図 - 3)

人件費は、退職者の不補充、給与の是正等で抑制に努めたことから、歳出に占める割合も少しづつ下がってきています。また、その他経費(物件費等)においても事務事業を極力精査し執行していますが、厳しい財政状況を打開するまでには至っておりません。

(単位:百万円・人)

年 度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
人 件 費	16,388	16,264	15,946	16,011	15,125	16,057	12,962	12,542
職員数(各年4月1日)	1,724	1,674	1,628	1,595	1,517	1,482	1,397	1,386

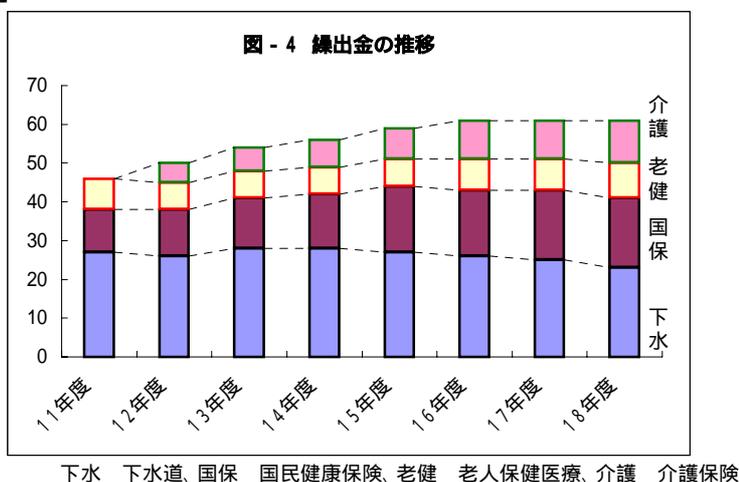


今後の財政状況

国の経済状況については、やや上向き傾向にあるとも言われていますが、今後も不透明な状況が続くものと考えられます。当然、市の財政環境も例外ではなく、引き続き厳しい状況であることが予想され、また、次のような要因もあります。

・特別会計への繰出金の増加

市には、一般会計のほか、公共下水道事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計などの特別会計がありますが、運営状況は厳しく、一般会計から特別会計に対する人件費・事務費等の補助のために支出される繰出金は、年々増加傾向にあります。(図 - 4)



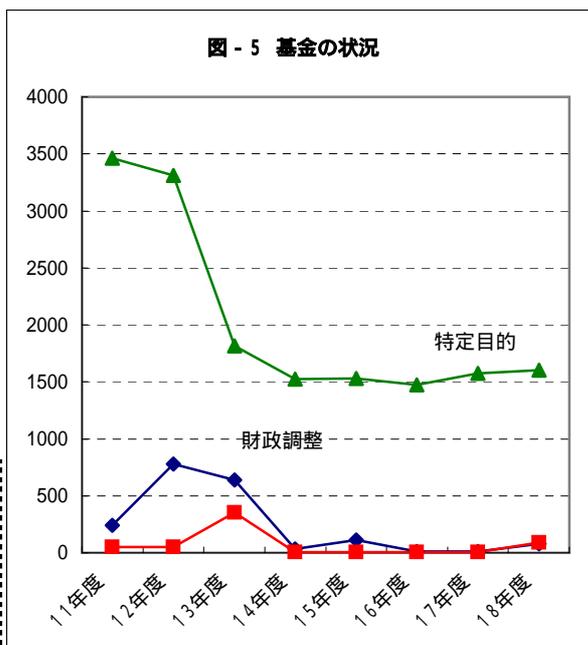
下水 下水道、国保 国民健康保険、老健 老人保健医療、介護 介護保険

・基金(貯金)の状況

2年度決算以降、14年度決算まで黒字を保ってきましたが、この間、まったく赤字の兆候が無かったわけではありません。実際には、財政状況が悪い年の為に蓄積してきた財政調整基金・減債基金などで補てんをして黒字を確保してきましたが、その基金(貯金)も現在は、ほとんど底をついた状況です。(図-5)

財政一口メモ ~ 基金について ~

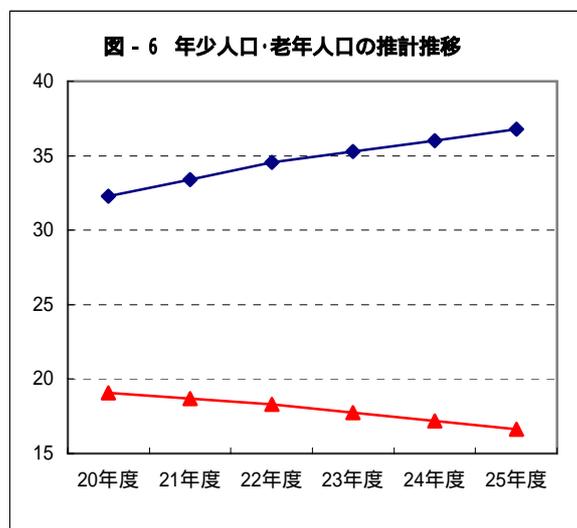
財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための積立金
 減債基金 市債(借金)を償還するための積立金
 特定目的基金 特定事業を推進するための積立金
 (例: 愛のみのり基金、人材育成基金など)



・急速な少子高齢化の進行

今後、急速な少子高齢化の進行が見込まれる中、近年には団塊の世代が退職を迎えることで、年々担税力のある人が減り続け、また、少子化で将来的にも労働人口が減ることから、市税の減収傾向が続くものと思われます。一方歳出でも高齢者が増えることに伴い、ますます扶助費が増加していくことが考えられます。

(図-6)



・将来推計人口

(単位:人)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総 数	145,076	143,801	142,528	140,966	139,399	137,835
15 歳 未 満	19,057	18,682	18,308	17,754	17,199	16,646
65 歳 以 上	32,287	33,414	34,542	35,287	36,029	36,773

財政健全化への取組

現在大幅な減収が続く中であって、国の地方分権などに対し、地方の実態を踏まえ行財政運営に支障をきたすことがないよう強く要望を行うと共に支出を抑制していますが、なお厳しい財政運営を実施していかなばなりません。

そのためには、早期健全化団体への転落を何としても回避しながら、可能な限り現行の行政水準を維持確保できるよう、平成17年2月、平成18年3月に策定した「財政危機対策指針」を根幹とした「早期健全化団体等適用防止計画」に基づいて、平成22年度黒字化する取組みを今後も着実に推進してまいります。

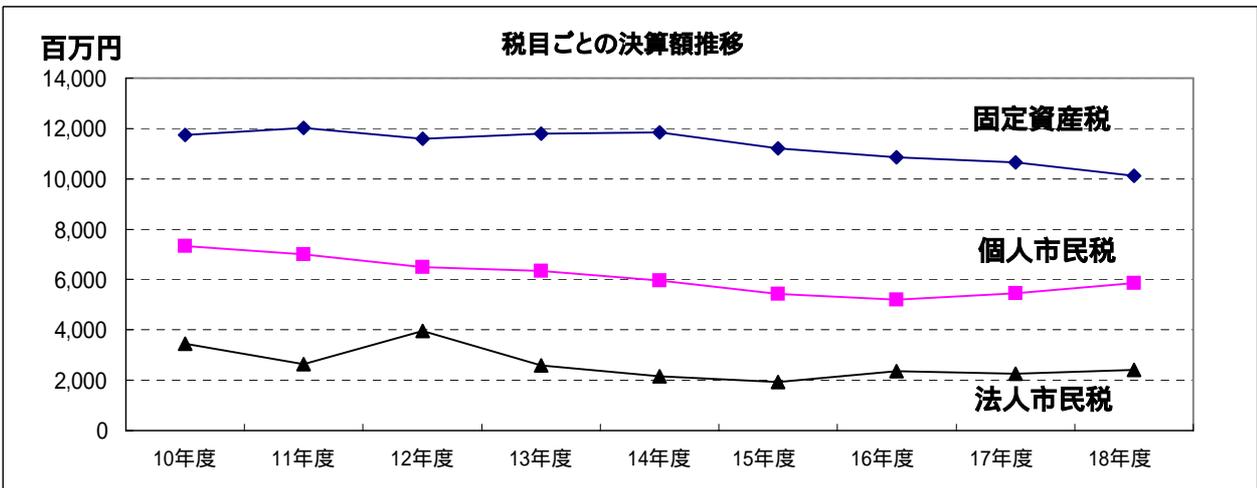
税収に関する見込みについて

過去、守口市は、大企業の法人市民税に頼る財政構造である「企業城下町」というイメージが強いまちでした。事実、昭和59年度(ピーク時)では、法人市民税は約72億円、市税収入の約3割を占めていました。しかし、平成18年度決算額では、下表のとおり法人市民税は平成10年度に比べて約30%の減、ピーク時の約67%の減になり、さらに市税収入合計に占める法人市民税の割合が約11%に落ち込んでいる状況から、税収の構成が変化していると言えます。現在の本市の財政状況は、固定資産税(約45%)や、個人市民税(約26%)が税収の大部分を占めており、必ずしも法人市民税が大勢を握る状態ではありません。

税目ごとの決算額の推移(平成10年度～平成18年度)

(単位:百万円)

税目	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	18年度 構成比
固定資産税	11,755	12,026	11,595	11,787	11,846	11,201	10,853	10,647	10,124	45%
個人市民税	7,338	6,995	6,482	6,331	5,949	5,419	5,202	5,454	5,857	26%
法人市民税	3,446	2,647	3,950	2,575	2,165	1,923	2,355	2,265	2,415	11%
その他の税	4,773	4,852	4,779	4,685	4,460	4,282	4,157	3,924	3,962	18%
市税収入合計	27,312	26,520	26,806	25,378	24,420	22,825	22,567	22,290	22,358	100%

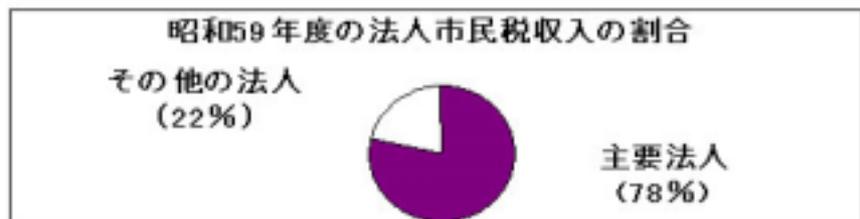


また、守口市は、市内の主要企業にその税収入を頼っているというイメージから、それらの企業の好不況の影響を受け易いと思われるがちです。しかし、平成18年度決算における法人市民税収入のうち、下記のグラフが示すように、主要法人への税収依存率は法人市民税のうち4%であり、全市税収入に占める割合からみると0.4%にとどまります。つまり、現在の状況は過去のように、主要企業の業績のみが市の財政状況に影響を及ぼすのではなくなっているということがいえます。さらに、企業が抱える過去の赤字額(繰越欠損金額)や、連結決算、外国税額控除など、税法上の仕組みからも企業業績の好転がすぐに守口市の税収の増に直結しないことは明らかであり、今後の財政の健全化を図る中で過去のような法人市民税の税収見込みを想定した計画を策定することはできません。

主要法人への税収依存度(昭和59年度と平成18年度との比較)

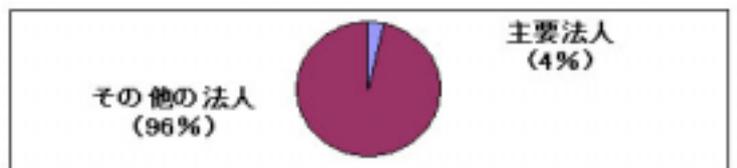
【昭和59年度】

税目	税収入	割合
主要法人	約56億円	78%
その他の法人	約16億円	22%
法人市民税合計	約72億円	100.0%



【平成18年度】

税目	税収入	割合
主要法人	約1億円	4%
その他の法人	約23億円	96%
法人市民税合計	約24億円	100.0%



健全化法の四指標の基準値

(単位:%)

(参考)

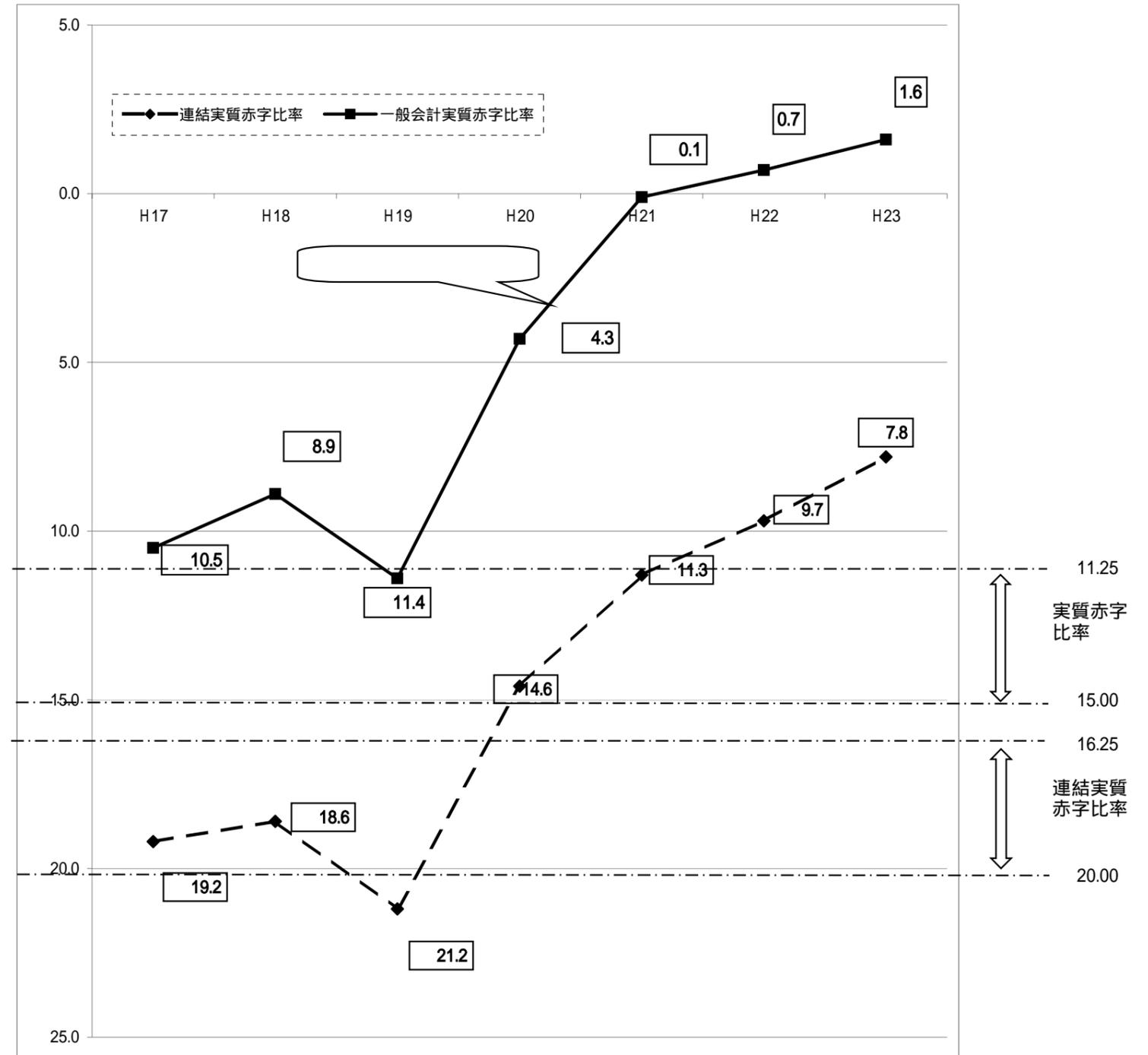
指標	基準	値	平成18年度決算による 口市試算値
実質赤字比率	早期健全化	11.25 ~ 15.0	8.5
	再生	20.0	
連結実質赤字比率()	早期健全化	16.25 ~ 20.0	17.8
	再生	30.0	
実質公債費比率	早期健全化	25.0	13.1
	再生	35.0	
将来負担比率	早期健全化	350.0	225.0
	再生	-	

ただし、連結実質赤字比率は健全化法で導入された新たな指標であることに鑑み、再生基準については3か年の経過的基準(10~5%引上げ)が設けられる。

一般会計修正財政収支見通し

区	分	H17	H18決見	H19	H20	H21	H22	H23	
内	市 税	22,290	22,358	24,006	24,521	24,135	24,049	23,971	
	地 方 譲 与 税	839	1,303	280	320	268	268	268	
	利 子 割 交 付 金	133	99	130	160	100	100	100	
	配 当 割 交 付 金	72	103	154	150	100	100	100	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89	81	167	180	100	100	100	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,599	1,637	1,600	1,800	1,800	1,800	1,800	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	306	289	237	300	310	310	310	
	地 方 特 例 交 付 金	649	517	137	250	300	300	300	
	地 方 交 付 税	4,550	4,825	4,021	3,980	4,100	4,100	4,100	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30	31	30	30	29	29	29	
	分 担 金 及 び 交 付 金	2,192	2,086	2,069	2,080	2,057	2,009	1,963	
	使 用 料 及 び 手 数 料	716	671	720	785	1,137	1,137	1,137	
	国 庫 支 出 金	8,328	7,606	8,128	8,218	8,074	8,001	8,009	
	府 支 出 金	2,393	2,331	2,738	2,588	2,610	2,645	2,579	
	財 産 収 入	197	384	157	2,853	1,419	85	85	
	緑 入 金	5	82	11	96	104	104	104	
	訳	寄 付 金	5	26	0	0	0	0	0
諸 収 入		941	577	412	571	469	469	469	
繰 越 金		19	0	0	0	0	0	0	
市 債		2,794	4,274	3,723	3,545	2,534	3,140	2,322	
退職手当債					1,450	2,290			
歳 入 合 計		48,147	49,280	48,720	53,877	51,936	48,746	47,746	
区		分	H17	H18決見	H19	H20	H21	H22	H23
内		人 件 費	12,962	12,542	13,525	12,986	13,425	11,710	10,979
		物 件 費	5,439	5,297	5,501	5,562	5,787	5,787	5,788
		維 持 補 修 費	267	192	202	216	246	246	246
	扶 助 費	12,278	12,266	12,393	12,788	12,775	12,720	12,668	
	補 助 費 等	6,220	6,170	5,915	6,539	6,660	6,411	6,491	
	公 債 費	5,317	5,713	7,079	6,376	5,390	5,676	5,844	
	積 立 金	104	188	11	16	1,166	209	209	
	投 資 出 資 ・ 貸 付 金	30	39	61	25	16	16	16	
	繰 出 金	4,299	4,109	3,972	3,919	4,264	4,146	4,048	
	事 業 費	1,202	2,358	886	3,388	1,250	1,904	1,200	
歳 出 合 計	48,118	48,874	49,545	51,815	50,679	48,525	47,489		
歳 入 歳 出 差 引 額	29	406	825	2,062	1,257	221	257		
実 質 収 支 額 (A)	2,920	2,514	3,339	1,277	20	201	458		
標 準 財 政 規 模 (B)	27,803	28,262	29,186	29,623	28,732	29,138	29,111		
実 質 赤 字 比 率 % (A) / (B)	10.5	8.9	11.4	4.3	0.1	0.7	1.6		

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の変動



一般会計実質赤字比率及び連結実質赤字比率の変動(一般会計・国保会計健全化対策後) (単位: %)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
連結実質赤字比率	19.2	18.6	21.2	14.6	11.3	9.7	7.8
一般会計実質赤字比率	10.5	8.9	11.4	4.3	0.1	0.7	1.6

標準財政規模	27,803	28,262	29,186	29,623	28,732	29,138	29,111
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

一般会計実質収支及び連結実質収支の変動(一般会計・国保会計健全化対策後) (単位: 百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
連結実質収支	5,338	5,243	6,185	4,312	3,240	2,822	2,281
一般会計実質収支	2,920	2,514	3,339	1,277	20	201	458

